

令和6年度 事業報告及び決算書

《 要 約 版 》



社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

令和6年度 事業報告書

令和6年元日に発生した能登半島地震に続き、9月には奥能登地方で豪雨災害が発生した。被害からの復旧、復興に取り組む現地の市町社協ボランティアセンターへ、全国の社協から応援職員が派遣され、年末まで継続した。また、南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられ、大規模災害を想定した平時からの備えが極めて重要と意識されることとなった。こうした状況を踏まえつつ、災害時の福祉支援体制の構築に向けて取り組んだ。

一方、新型コロナについては、感染症法上の位置づけが「5類」に移行されてから1年経過し、社会活動はコロナ前の状況に戻った。新型コロナ特例貸付については、すべての債権で償還が始まり、借受世帯の現状把握に努めるとともに、相談・支援体制の強化に取り組んだ。社会環境の変化の中で、単身世帯の増加や人間関係の希薄化などから、進行しつつあった孤独・孤立の問題が、コロナ禍を経て、顕在化・深刻化し、早急に取り組むべき課題となった。

また、生産年齢人口の減少が続き、本県の一般労働市場における有効求人倍率が令和6年度中1.40から1.47の間で推移する中、介護サービス職業従事者の有効求人倍率は4.02から5.02の間で推移し、福祉介護人材の確保は困難を極めている。そのため、当面の人材確保に向けた取組のみならず、将来的な人材確保に向けた取組や職場での人材育成・定着を促す取組など、幅広く進めた。

【計画全体を通して2年目（第8次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

本会の経営状況が厳しいことから、財源確保に向けて県への要望活動を強化した結果、令和7年度においては、一定の財源を確保することができた。令和6年度は、厳しい経営環境の中で、5年間の計画である「第8次経営・活動計画」の2年目の取組に当たって、3つの重点的取組事項に最優先で取り組み、一定の成果をあげることができた。

- ・「コロナ禍で顕在化した支援を要する世帯に対する相談支援体制の強化」については、特例貸付借受世帯の現状把握に努め、返還免除や猶予・償還など、借受人に応じた手続を進めた。また、情報交換会や研修会を通じて、相談員の資質向上に取り組んだ。一方、現状が掴めない世帯や償還に応じない世帯もあり、現状調査や督促を効果的に進める体制を構築する必要がある。
- ・「市町村域における災害時福祉支援活動の展開」については、市町村社協による福祉的支援を切れ目なく進めることができる仕組みを構築していくモデル社協を指定し、事業として実施、それを関係機関・団体と情報共有し、横展開を進めた。また、全国的に災害が甚大化・頻発化しており、後方支援体制を強化しながら、受援力を高めていく必要がある。
- ・「福祉人材の定着・確保、誰もが働きやすい職場環境づくり」については、基礎から始める介護研修と地区別ミニ就職相談会の一体的実施や、介護アシスタント事業など、介護人材のすそ野を広げる取組を進めた。また、将来の福祉介護人材の確保も見据え、福祉・介護の仕事の魅力発信に取り組むとともに、働きやすい職場環境を目指す「すまいる宣言制度」の認知度アップに取り組んだ。さらに、施設職員等を対象とした研修において、人材育成・定着の効果を高めていく必要がある。
- ・本会の財源確保については、受託事業の増額など、県への要望活動を強化する必要がある。

本会の取組の多くは「地域共生社会の実現」という大きな目標につながるものであり、災害の備えに対する住民の意識が高まっている現状も踏まえつつ、優先順位を意識しながら、効果的・効率的な事業の推進に努める。

【目標達成率】 全体平均 102%(達成上限:120%)

経営・活動方針1 「住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します」	目標達成率 104%
経営・活動方針2 「生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します」	目標達成率 106%
経営・活動方針3 「福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します」	目標達成率 101%
経営・活動方針4 「法人経営・運営組織の機能を強化します」	目標達成率 98%

第8次経営・活動計画（2年次） ～ 令和6年度 事業達成率 ～

経営・活動方針1 住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します

【推進項目①】市町村域における地域福祉活動・福祉教育の推進

【推進項目②】市町村社協の組織基盤強化

【推進項目③】県域における地域福祉活動の推進

目標	事業達成率（％）
①社協中期経営計画の策定推進	103
②社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗	102
③社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗	102
④「個と地域の一体的支援」の理解と実践	110
⑤災害ボランティア・復興支援センターの役割の理解促進	105
⑥県域における多様な機関・団体との連携・協働	100
	目標達成率 104

経営・活動方針2 生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します

【推進項目①】自立支援機能の推進・強化

【推進項目②】相談支援体制の整備（関係機関との連携・人材の育成）

【推進項目③】総合的な権利擁護の推進（拡充）

目標	事業達成率（％）
①要支援世帯を把握し、必要な支援・継続的な支援へのつなぎ	95
②きめ細やかな対応ができる市町村社協の相談支援体制の整備	100
③適切な債権管理の実施〔把握・償還状況〕	110
④日常生活自立支援事業の体制整備	105
⑤中核機関、市町村および県域のネットワーク（協議会）の設置促進〔設置率〕	100
⑥触法高齢者・障害者等に対する支援体制の整備〔帰宅調整率〕	110
⑦触法高齢者・障害者等の地域生活支援に対する普及啓発	120
	目標達成率 106

経営・活動方針3 福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します

【推進項目①】福祉事業者への経営支援

【推進項目②】福祉の魅力発信と福祉人材の確保・定着の推進

【推進項目③】専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

【推進項目④】福利厚生制度の充実

【推進項目⑤】福祉サービスの質の向上のための調査研究・提言活動

目標	事業達成率（％）
①社会福祉法人等の自律的経営に向けた支援	100
②各種事業を活用した、福祉の魅力発信	103
③多様な人材の参入促進、すそ野拡大に向けた取組促進	98
④施設法人と求職者の出会いの場の創出とマッチング強化	100
⑤多様な働き方や働きやすい職場づくりの推進	103
⑥職場内でのキャリア形成の推進	102
⑦専門性を持った福祉人材の育成支援	100
⑧資格取得の支援	100
	目標達成率 101

経営・活動方針4 法人経営・運営組織の機能を強化します

【推進項目①】法人経営の基盤強化

【推進項目②】管理体制の充実

【推進項目③】組織性・専門性を有する人材育成と働きやすい職場環境の整備

【推進項目④】適正な財務管理の徹底

目標	事業達成率 (%)
①内部管理体制の基本方針に沿った法人運営	100
②市町村社協・民生委員の加入率 100%並びに社会福祉施設を運営する社会福祉法人の加入率 95%維持	80
③組織体制の整備	107
④PDCA サイクルに基づく進行管理	100
⑤福祉情報の発信	87
⑥危機管理体制の整備	93
⑦職員研修計画必須受講研修の受講率 100%	110
⑧有給付与日数の取得率 70%以上	100
⑨仕事と家庭の調和に向けた環境整備	100
⑩健康診断受診率 100%	100
⑪みなし寄付の担保	80
⑫積立金目標額の達成	120
⑬内部管理体制の機能強化	100
目標達成率 98	

※経営・活動方針の目標別の事業達成率は、目標項目の下位にあたる事業単年度実績評価の平均を記載しています。

＜参考＞ 事業単年度評価の評価方法

第8次経営・活動計画では、事業ごとの評価方法を下記のとおりとしています。

【基礎点 70 点・加算点 50 点＝120 点上限】

評価視点			評価点
実施状況	①企画実施	企画書どおり（中間進捗状況評価による修正含む）に実施できたか。	基礎点 70 点
	②改善・工夫	前年度の事業評価等を踏まえ改善や工夫に取り組んだか。	加算点 20 点
	③連携・協働	局内の連携（部班内、部署間）、または関係機関・団体等との連携・協働や、ネットワークを活用して取り組めたか。	加算点 15 点
		15 点 連携・協働により互いの強みが発揮でき、質の高い事業効果が得られた。	
		5 点 連携・協働して実施できた。	
		0 点 連携・協働が図れなかった。	
④成果	目標に照らし、成果が得られ達成に向けた貢献できたか。		加算点 15 点
	15 点	期待した以上の成果があがった（波及効果も含む）。	
	5 点	成果があった。	
	0 点	成果がみられなかった。	

資金収支計算書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,258,000	37,235,000	23,000	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収入	3,523,000	3,483,441	39,559	
経常経費補助金収入	106,432,000	104,372,770	2,059,230	
受託金収入	149,184,000	149,180,615	3,385	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	227,982,000	226,782,288	1,199,712	
負担金収入	37,943,000	37,922,800	20,200	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	13,808,000	14,052,099	△ 244,099	
その他の収入	13,362,000	16,125,841	△ 2,763,841	
事業活動収入計 (1)	590,992,000	590,654,854	337,146	
支 出				
人件費支出	247,844,000	246,690,134	1,153,866	
事業費支出	470,083,000	447,362,992	22,720,008	
事務費支出	30,057,000	27,683,044	2,373,956	
販売原価支出	7,530,000	7,489,454	40,546	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	10,780,000	10,159,888	620,112	
負担金支出	10,650,000	10,622,068	27,932	
退職共済事業支出	9,212,000	8,482,467	729,533	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計 (2)	787,528,000	759,862,047	27,665,953	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 196,536,000	△ 169,207,193	△ 27,328,807	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	4,586,000	4,571,460	14,540	
施設整備等支出計 (5)	4,586,000	4,571,460	14,540	
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 4,586,000	△ 4,571,460	△ 14,540	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	7,314,000	6,059,070	1,254,930	
その他の活動による収入	3,150,074,000	3,125,618,144	24,455,856	
その他の活動収入計 (7)	3,157,388,000	3,131,677,214	25,710,786	
支 出				
積立資産支出	5,997,000	2,991,441	3,005,559	
その他の活動による支出	2,923,288,000	2,877,935,582	45,352,418	
その他の活動支出計 (8)	2,929,285,000	2,880,927,023	48,357,977	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	228,103,000	250,750,191	△ 22,647,191	
予備費支出 (10)	0		0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	26,981,000	76,971,538	△ 49,990,538	
前期末支払資金残高 (12)	663,051,000	701,863,970	△ 38,812,970	
当期末支払資金残高 (11+12)	690,032,000	778,835,508	△ 88,803,508	

事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部				
収 益				
会費収益	37,235,000	37,392,250	△	157,250
分担金収益	1,500,000	1,500,000		0
寄附金収益	3,483,441	2,275,550		1,207,891
経常経費補助金収益	104,372,770	94,928,912		9,443,858
受託金収益	149,180,615	153,191,980	△	4,011,365
貸付事業収益	0	0		0
事業収益	226,782,288	219,422,423		7,359,865
負担金収益	37,922,800	38,606,800	△	684,000
退職共済事業収益	45,621,000	43,929,000		1,692,000
その他の収益	1,400,691	77,799		1,322,892
サービス活動収益計(1)	607,498,605	591,324,714		16,173,891
費 用				
人件費	266,820,089	251,887,151		14,932,938
事業費	386,288,295	370,986,666		15,301,629
事務費	27,999,844	26,802,950		1,196,894
販売原価費用	7,794,601	6,531,310		1,263,291
分担金費用	1,372,000	1,372,000		0
助成金費用	10,159,888	18,066,428	△	7,906,540
負担金費用	10,622,068	10,957,300	△	335,232
減価償却費	7,225,720	6,373,888		851,832
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 105,706,935	△ 85,485,992	△	20,220,943
徴収不能額	0	0		0
退職共済事業費用	8,482,467	8,499,885	△	17,418
その他の費用	0	172,490	△	172,490
サービス活動費用計(2)	621,058,037	616,164,076		4,893,961
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 13,559,432	△ 24,839,362		11,279,930
サービス活動外増減の部				
収 益				
受取利息配当金収益	14,052,099	13,325,109		726,990
投資有価証券評価益	0	0		0
その他のサービス活動外収益	136,543,515	1,852,586,783	△	1,716,043,268
サービス活動外収益計(4)	150,595,614	1,865,911,892	△	1,715,316,278
費 用				
投資有価証券評価損	103,712,624	58,198,900		45,513,724
投資有価証券売却損	0	310,000	△	310,000
その他のサービス活動外費用	136,469,912	1,852,459,751	△	1,715,989,839
サービス活動外費用計(5)	240,182,536	1,910,968,651	△	1,670,786,115
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 89,586,922	△ 45,056,759	△	44,530,163
経常増減差額(7=3+6)	△ 103,146,354	△ 69,896,121	△	33,250,233
特別増減の部				
収 益				
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	50,181,026	33,570,974		16,610,052
事業区分間固定資産移管収益	0	0		0
その他の特別収益	186,226,795	186,183,600		43,195
特別収益計(8)	236,407,821	219,754,574		16,653,247
費 用				
固定資産売却損・処分損	2	19	△	17
国庫補助金等特別積立金積立額	186,226,795	186,183,600		43,195
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	43,260,296	30,284,301		12,975,995
事業区分間固定資産移管費用	0	0		0
その他の特別損失	0	0		0
特別費用計(9)	229,487,093	216,467,920		13,019,173
特別増減差額(10=8-9)	6,920,728	3,286,654		3,634,074
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 96,225,626	△ 66,609,467	△	29,616,159
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	163,196,028	167,030,745	△	3,834,717
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	66,970,402	100,421,278	△	33,450,876
基本金取崩額(14)	0	0		0
基金取崩額(15)	0	0		0
その他の積立金取崩額(16)	109,771,694	64,690,300		45,081,394
その他の積立金積立額(17)	2,991,441	1,915,550		1,075,891
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	173,750,655	163,196,028		10,554,627

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	802,815,634	727,694,020	75,121,614	流動負債	46,519,236	45,349,990	1,169,246
現金預金	615,402,935	664,156,775	△ 48,753,840	事業未払金	9,167,519	9,545,763	△ 378,244
事業未収金	4,794,218	5,489,948	△ 695,730	未払費用	6,377,936	6,886,876	△ 508,940
未収金	0	17,469	△ 17,469	預り金	191,300	301,497	△ 110,197
未収補助金	181,277,000	56,398,000	124,879,000	職員預り金	2,557,668	4,577,244	△ 2,019,576
商品・製品	147,243	452,390	△ 305,147	前受金	5,538,460	4,066,280	1,472,180
立替金	14,000	14,000	0	賞与引当金	22,686,353	19,972,330	2,714,023
前払金	1,180,238	1,165,438	14,800				
固定資産	20,437,733,159	20,486,153,796	△ 48,420,637	固定負債	18,374,807,585	18,333,570,088	41,237,497
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	269,456,793	269,929,807	△ 473,014
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	18,105,350,792	18,063,640,281	41,710,511
その他の固定資産	20,407,733,159	20,456,153,796	△ 48,420,637				
車輛運搬具	267,097	940,607	△ 673,510	負債の部合計	18,421,326,821	18,378,920,078	42,406,743
器具及び備品	8,978,562	10,100,961	△ 1,122,399	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	5,982,717	6,841,070	△ 858,353	国庫補助金等特別積立金	1,226,983,106	1,146,463,246	80,519,860
介護福祉士修学資金貸付金	611,507,181	576,997,681	34,509,500	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	837,814,059	785,072,194	52,741,865
実務者研修受講資金貸付金	33,622,631	41,036,187	△ 7,413,556	国庫補助金等特別積立金(福祉高校)	4,564,193	4,148,016	416,177
再就職準備金貸付金	5,813,334	5,780,000	33,334	国庫補助金等特別積立金(介護就職)	2,549,059	2,620,204	△ 71,145
障害福祉分野就職支援金貸付金	600,000	400,000	200,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	175,882,852	141,611,421	34,271,431
社会福祉士修学資金貸付金	8,950,000	8,220,000	730,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	89,926,616	90,912,534	△ 985,918
福祉系高校修学資金貸付金	3,320,000	2,270,000	1,050,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	60,841,310	64,857,429	△ 4,016,119
介護分野就職支援金貸付金	2,000,000	1,800,000	200,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	55,405,017	57,241,448	△ 1,836,431
保育士修学資金貸付金	27,458,468	16,958,068	10,500,400	その他の積立金	1,418,488,211	1,525,268,464	△ 106,780,253
保育士就職準備金貸付金	3,653,845	4,418,823	△ 764,978	地域福祉推進積立金	377,517,944	403,683,203	△ 26,165,259
生活支援費貸付金	11,350,000	8,700,000	2,650,000	災害時救援活動資金積立金	43,181,661	42,171,661	1,010,000
家賃支援費貸付金	10,626,500	8,291,500	2,335,000	運用資金積立金	143,119,280	146,501,224	△ 3,381,944
住宅支援金貸付金	5,173,500	4,077,500	1,096,000	長寿推進積立金	104,353,044	108,121,364	△ 3,768,320
資格取得支援費貸付金	0	0	0	育成制度積立金	750,316,282	824,791,012	△ 74,474,730
入学準備金貸付金	19,555,861	19,058,411	497,450	次期繰越活動増減差額	173,750,655	163,196,028	10,554,627
就職準備金貸付金	2,000,000	1,200,000	800,000	(うち当期活動増減差額)	△ 96,225,626	△ 66,609,467	△ 29,616,159
退職手当積立基金預け金	169,954,850	172,641,820	△ 2,686,970				
退職給付引当資産	0	0	0				
退職共済事業管理資産	18,057,267,802	18,039,673,304	17,594,498				
育成制度積立資産	750,316,282	824,791,012	△ 74,474,730				
地域福祉推進積立資産	377,517,944	403,683,203	△ 26,165,259				
災害時救援活動資金積立資産	43,181,661	42,171,661	1,010,000				
運用資金積立資産	143,119,280	146,501,224	△ 3,381,944				
長寿推進積立資産	104,353,044	108,121,364	△ 3,768,320				
長期前払費用	1,161,600	1,478,400	△ 316,800				
出資金	1,000	1,000	0	純資産の部合計	2,819,221,972	2,834,927,738	△ 15,705,766
資産の部合計	21,240,548,793	21,213,847,816	26,700,977	負債及び純資産の部合計	21,240,548,793	21,213,847,816	26,700,977

①流動資産	802,815,634 円
②商品・製品	147,243 円
③流動負債	46,519,236 円
④賞与引当金	22,686,353 円
支払資金①-②-③+④	778,835,508 円 (当期末支払資金残高／778,835,508円) と一致

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
(退職給付引当金)
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。

(賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、28名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、31名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「指導員並びに事務職員設置事業」
 - 「調査・研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
 - 「ゆうあいセンター事業」
 - 「民生委員互助共励事業」
 - 「重層的支援体制整備事業後方支援事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「長寿社会推進センター運営事業」
 - 「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材確保重点事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
 - 「自主企画事業」
 - 「介護支援専門員実務・更新研修事業」
 - 「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
 - 「経営支援事業」
 - 「種別協・団体受託事務事業」
 - 「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
 - 「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域生活定着促進事業」
 10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉介護体験事業」
 11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

- 「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「福祉系高校修学資金貸付事業」
「介護分野就職支援金貸付事業」
「保育士修学資金貸付等事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等幹旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金77,218,916円及び国庫補助金等特別積立金77,218,916円を取り崩した。
保育士修学資金貸付金等の償還免除を行い、貸付金2,176,285円及び国庫補助金等特別積立金2,176,285円を取り崩した。
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金の償還免除を行い、貸付金4,200,000円及び国庫補助金等特別積立金4,200,000円を取り崩した。
介護分野就職支援金貸付金の償還免除を行い、貸付金800,000円及び国庫補助金等特別積立金800,000円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,910,344	12,643,247	267,097
器具及び備品	29,646,519	20,667,957	8,978,562
合 計	42,556,863	33,311,204	9,245,659

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	18,063,640,281円
掛金受入額	1,557,553,591円
退職共済事業管理資産評価損益	△136,469,912円
給付金	△1,334,043,112円
事務費	△45,621,000円
内部取引による相殺	290,944円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

貸借対照表計上額	18,105,350,792円
退職共済事業管理資産の内訳	
退職共済預り金	18,105,350,792円
内部取引相殺分（累計額）	42,245,083円
3月分掛金受入額未拠出分	△90,328,073円
貸借対照表計上額	18,057,267,802円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	34,704,052
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	95,196,374
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	90,328,073
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	91,137,639
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	39,166,625
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	104,755,496
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	67,248,952
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	87,978,952
	中国銀行本店	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	—	—	1,491,923
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業原資として	—	—	1,687,145
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	16,848
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	1,612,302
	振替口座	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	78,554
小計						615,402,935
事業未収金	受託事業受託金(岡山県)	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	100,000
	就職フェアブース料	—	福祉の就職フェア出展ブース参加料として	—	—	20,000
	損害保険料	—	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,012,528
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	3,532,760
	会費、保険斡旋手数料 他	—	運転資金として	—	—	128,930
小計						4,794,218
未収補助金	全社協補助金	—	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	—	—	76,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	140,332,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	39,199,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	660,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	1,010,000
小計						181,277,000
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	147,243
立替金	損害保険料	—	【控除対象】次年度分社協の保険(役員負担分)	—	—	14,000
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	167,210
	損害保険料	—	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,013,028
小計						1,180,238
流動資産合計						802,815,634

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車輦運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	12,910,344	12,643,247	267,097
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	28,668,155 978,364	19,988,180 679,777	8,679,975 298,587
小計						8,978,562
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	21,777,353 16,583,575	20,047,235 12,330,976	1,730,118 4,252,599
小計						5,982,717
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	611,507,181
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	33,622,631
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	5,813,334
障害福祉分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	600,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	8,950,000
福祉系高校修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業貸付分	—	—	3,320,000
介護分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業貸付分	—	—	2,000,000
保育士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	27,458,468
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	3,653,845
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	11,350,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	10,626,500
住宅支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	5,173,500
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	0
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	19,555,861
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	2,000,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	169,954,850
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	18,057,267,802
育成制度積立資産	普通預金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	3,664,282
	定期預金	—		—	—	60,000,000
	投資有価証券	—		—	—	686,652,000
小計						750,316,282
地域福祉推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】市町村社協活動活性化等助成金のための資金	—	—	20,700,944
	投資有価証券	—		—	—	356,817,000
小計						377,517,944
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	43,181,661
運用資金積立資産	定期預金	—	法人経営の運転資金	—	—	88,440,658
	投資有価証券	—		—	—	54,678,622
小計						143,119,280
長寿推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	1,688,594
	投資有価証券	—		—	—	102,664,450
小計						104,353,044
長期前払費用	OEC	—	勤怠管理システム費用	—	—	1,161,600
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						20,407,733,159
固定資産合計						20,437,733,159
資産合計						21,240,548,793

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類発送費 他	—		—	—	9,167,519
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	6,377,936
預り金	ボランティア活動保険料	—		—	—	191,300
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	2,557,668
前受金	研修参加費	—		—	—	5,538,460
賞与引当金		—		—	—	22,686,353
流動負債合計						46,519,236
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	227,211,710
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度					42,245,083
退職共済預り金	小計					269,456,793
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度退職共済事業管理資産	—		—	—	18,105,350,792
固定負債合計						18,374,807,585
負債合計						18,421,326,821
差引純資産						2,819,221,972

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	臨時特例つなぎ資金会計	特別会計 合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	27,834,000	0	27,834,000
	貸付事業収入	637,919,591	2,944,373	0	10,000	640,873,964
	受取利息配当金収入	1,809,984	37,240	2,604,602	205	4,452,031
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	639,729,575	2,981,613	30,438,602	10,205	673,159,995
支出	人件費支出	0	0	37,824,287	0	37,824,287
	事業費支出	0	0	415,240,805	0	415,240,805
	事務費支出	0	0	38,181,615	880	38,182,495
	貸付事業支出	9,061,000	11,362,000	0	0	20,423,000
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	9,061,000	11,362,000	491,246,707	880	511,670,587
事業活動資金収支差額(3=1-2)		630,668,575	△ 8,380,387	△ 460,808,105	9,325	161,489,408
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	積立資産取崩収入	9,206,368	0	534,420,000	0	543,626,368
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	8,576,767	0	8,576,767
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	37,240	0	37,240
	その他の活動収入計(7)	9,206,368	4,000,000	543,034,007	0	556,240,375
支出	積立資産支出	5,070,048	0	263,272,133	0	268,342,181
	国庫補助金等返還金支出	878,097,794	0	0	0	878,097,794
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	8,576,767	37,240	0	0	8,614,007
	その他の活動による支出	0	0	2,575,560	0	2,575,560
	その他の活動支出計(8)	891,744,609	37,240	265,847,693	0	1,157,629,542
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		△ 882,538,241	3,962,760	277,186,314	0	△ 601,389,167
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		△ 251,869,666	△ 4,417,627	△ 183,621,791	9,325	△ 439,899,759
前期末支払資金残高(12)		3,441,954,243	74,760,413	329,856,190	367,725	3,846,938,571
当期末支払資金残高(11+12)		3,190,084,577	70,342,786	146,234,399	377,050	3,407,038,812

注記) 未収貸付金利子: 6,300円

<参 考>

収入合計	648,935,943	6,981,613	573,472,609	10,205	1,229,400,370
支出合計	900,805,609	11,399,240	757,094,400	880	1,669,300,129
収支差額(単年度)=11	△ 251,869,666	△ 4,417,627	△ 183,621,791	9,325	△ 439,899,759

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	27,834,000	0	27,834,000
	貸付事業収益	4,357,989	0	0	0	4,357,989
	サービス活動収益計(1)	4,357,989	0	27,834,000	0	32,191,989
費用	人件費	0	0	38,467,487	0	38,467,487
	事業費	0	0	415,240,805	0	415,240,805
	事務費	0	0	38,181,615	880	38,182,495
	減価償却費	0	0	52,615	0	52,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	2,708,655,679	0	0	0	2,708,655,679
	徴収不能引当金繰入	5,571,880	0	0	0	5,571,880
	サービス活動費用計(2)	2,714,227,559	0	491,942,522	880	3,206,170,961
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 2,709,869,570	0	△ 464,108,522	△ 880	△ 3,173,978,972
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	1,809,984	37,240	2,604,602	205	4,452,031
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	1,809,984	37,240	2,604,602	205	4,452,031
費用	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		1,809,984	37,240	2,604,602	205	4,452,031
経常増減差額(7=3+6)		△ 2,708,059,586	37,240	△ 461,503,920	△ 675	△ 3,169,526,941
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	8,614,007	0	8,614,007
	一般会計固定資産移管収益	0	0	43,260,296	0	43,260,296
	その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	4,000,000	51,874,303	0	55,874,303
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	878,097,794	0	0	0	878,097,794
	固定資産売却損・処分損	0	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	一般会計固定資産移管費用	0	0	50,181,026	0	50,181,026
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	8,576,767	37,240	0	0	8,614,007
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	886,674,561	4,037,240	50,181,028	0	940,892,829
特別増減差額(10=8-9)		△ 886,674,561	△ 37,240	1,693,275	0	△ 885,018,526
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 3,594,734,147	0	△ 459,810,645	△ 675	△ 4,054,545,467
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 225,609,159	0	320,016,775	△ 54,427,275	39,980,341
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 3,820,343,306	0	△ 139,793,870	△ 54,427,950	△ 4,014,565,126
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	3,594,194,700	0	0	0	3,594,194,700
	その他の積立金取崩額(15)	9,206,368	0	0	0	9,206,368
	債権管理事務費積立金取崩額(16)	0	0	534,420,000	0	534,420,000
	その他の積立金積立額(17)	5,070,048	0	0	0	5,070,048
	債権管理事務費積立金積立額(18)	0	0	262,441,073	0	262,441,073
	次期繰越活動増減差額(19=13+14+15+16-17-18)	△ 222,012,286	0	132,185,057	△ 54,427,950	△ 144,255,179

生活福祉資金4会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
資 産 の 部					
流動資産	3,190,864,151	70,342,786	163,055,268	377,050	3,424,639,255
預貯金	3,171,203,449	70,342,786	161,796,162	377,050	3,403,719,447
事業未収金	19,639,640	0	181,363	0	19,821,003
未収補助金	0	0	0	0	0
未収収益	6,300	0	0	0	6,300
前払金	0	0	713,200	0	713,200
会計単位間貸付金	14,762	0	364,543	0	379,305
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
固定資産	14,188,211,901	192,638,342	6,479,607,588	90,000	20,860,547,831
その他の固定資産	14,188,211,901	192,638,342	6,479,607,588	90,000	20,860,547,831
器具及び備品	0	0	228,948	0	228,948
貸付金					
生活福祉資金貸付金	13,672,148,766	0	0	0	13,672,148,766
生活福祉資金長期滞留債権	412,446,269	0	0	0	412,446,269
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	192,638,342	0	0	192,638,342
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,398,240	1,398,240
退職手当積立基金預け金	0	0	42,768,890	0	42,768,890
退職給付引当資産	0	0	10,893,244	0	10,893,244
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	354,035,667	0	0	0	354,035,667
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 250,418,801	0	0	0	△ 250,418,801
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 1,308,240	△ 1,308,240
債権管理事務費積立資産		0	6,425,716,506	0	6,425,716,506
資産の部合計	17,379,076,052	262,981,128	6,642,662,856	467,050	24,285,187,086
負 債 の 部					
流動負債	779,574	0	16,820,869	0	17,600,443
事業未払金	0	0	15,578,456	0	15,578,456
未払費用	0	0	1,091,298	0	1,091,298
預り金	415,031	0	0	0	415,031
職員預り金	0	0	136,353	0	136,353
会計単位間借入金	364,543	0	14,762	0	379,305
固定負債	0	0	67,940,424	0	67,940,424
退職給付引当金	0	0	67,940,424	0	67,940,424
負債の部合計	779,574	0	84,761,293	0	85,540,867
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	17,246,273,097	262,981,128	0	54,895,000	17,564,149,225
国庫補助金等特別積立金	17,246,273,097	262,981,128	0	54,895,000	17,564,149,225
その他の積立金	354,035,667	0	6,425,716,506	0	6,779,752,173
欠損補てん積立金	354,035,667	0	0	0	354,035,667
債権管理事務費積立金	0	0	6,425,716,506	0	6,425,716,506
債権管理事務費積立金(コロナ)	0	0	6,425,716,506	0	6,425,716,506
次期繰越活動増減差額	△ 222,012,286	0	132,185,057	△ 54,427,950	△ 144,255,179
次期繰越活動増減差額	△ 222,012,286	0	132,185,057	△ 54,427,950	△ 144,255,179
(うち当期活動増減差額)	△ 3,594,734,147	0	△ 459,810,645	△ 675	△ 4,054,545,467
純資産の部合計	17,378,296,478	262,981,128	6,557,901,563	467,050	24,199,646,219
負債及び純資産の部合計	17,379,076,052	262,981,128	6,642,662,856	467,050	24,285,187,086

注記) 貸付金(教育支援資金)未交付金 6,864,000円
貸付金(要保護)未交付金 48,007,623円
貸付金(不動産)未交付金 10,892,930円